

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月21日

上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社

コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西本 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 奈良 暢明

TEL 03-3501-7721

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	165,658	19.2	13,205	442.5	13,854	336.9	10,497	353.4
26年3月期	139,031	1.3	2,434	—	3,170	—	2,315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.47	—	13.0	9.5	8.0
26年3月期	15.54	—	3.1	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	143,922	84,565	58.8	567.65
26年3月期	148,650	76,330	51.3	512.37

(参考) 自己資本 27年3月期 84,565百万円 26年3月期 76,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	27,031	△139	△11,588	40,957
26年3月期	△2,601	△3,775	△1	25,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	297	12.9	0.4
27年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	893	8.5	1.1
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		10.8	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,900	△15.6	6,000	2.3	6,000	△2.3	5,500	△1.8	36.92
通期	141,800	△14.4	12,000	△9.1	12,000	△13.4	11,000	4.8	73.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページをご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	155,064,249 株	26年3月期	155,064,249 株
27年3月期	6,090,038 株	26年3月期	6,089,147 株
27年3月期	148,974,758 株	26年3月期	148,975,298 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更等に関する注記	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	12
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
6. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産及び販売の状況	15

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

1) 当期の概要

当期におきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速が一段と鮮明となり、鉄鉱石に続き、秋口以降、原油などの各資源価格が急落したため、当社の主原料である鉄スクラップ価格も大幅に値下がりしました。

一方、鉄鋼製品価格は、海外マーケットでは中国からの輸出の急増を受けて下げ足を早めましたが、国内市況は、消費増税と夏場の異常気象の影響から景気回復のペースはスローダウンしたものの、震災復興需要や都市再開発案件に支えられて鋼材需要が引き続き底堅く、また、円安の進行もあって、概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、製品出荷トン単価が前期比で 2,700 円上昇するなか、主原料である鉄スクラップの購入トン単価が 4,400 円下落したため、電力料金などの値上がりによるコストの上昇を吸収して、前期を大きく上回る利益を計上することができました。

売上高は 165,658 百万円（前年実績 139,031 百万円）、営業利益は 13,205 百万円、（前年実績 2,434 百万円）、経常利益は 13,854 百万円（前年実績 3,170 百万円）となり、当期純利益は、熱延コイルの生産を田原工場に集約する方針を決定し、岡山工場の関連設備の減損損失を計上したことなどにより、10,497 百万円（前年実績 2,315 百万円）となりました。

以上のような成績の次第から、当期の期末配当金を 1 株につき 2 円増配して 4 円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を、年 6 円といたしたいと存じます。

2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国からの過剰な輸出が続くため、海外の鋼材市況は低迷が長引くと懸念されますが、国内では、震災復興需要・都市再開発案件に加え、企業業績の改善等により民間設備投資にも回復の兆しが見られること、また、東京オリンピック関連・リニア関連などの大型プロジェクトが始動することから、鋼材需要は引き続き底堅く推移すると期待できます。

このような情勢を鑑み、当社といたしましては、営業部門と生産部門の連携を一層強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できるよう取り組むとともに、引き続き、収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底することで、収益の維持・拡大に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、また、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と各原材料使用原単位の低減を一段と進めるなどのコストダウンの取り組みを一層強化してまいります。また、省エネルギーを通じて省コストを実現することで環境負荷とコストの低減に貢献できる設備投資については、今後とも積極的に推進してまいります。加えて、各工場において、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層推進し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産 1 トン当たりの当社の CO₂ 発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して、概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにも、ますますその重要性が高まっています。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、主として有形固定資産の減少等により、前事業年度末比で4,727百万円減少し、143,922百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で12,962百万円減少し、59,357百万円となっております。純資産合計は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度末比で8,235百万円増加し、84,565百万円となっております。

2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,822百万円の税引前当期純利益の計上等により、前期末に比べ15,380百万円増加し、当期末の資金残高は40,957百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、26,891百万円の収入であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,031百万円(前期 2,601百万円の支出)となりました。これは、主として税引前当期純利益が10,822百万円であったことと、たな卸資産の減少額が7,558百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139百万円(前期 3,775百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,330百万円をはじめとする投資活動に係る支出額が、投資有価証券の売却による収入3,490百万円等の収入額を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,588百万円(前期 1百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入が10,000百万円であったことに対して、借入金の返済による支出が21,000百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	75.3%	71.3%	52.5%	51.3%	58.8%
時価ベースの自己資本比率	48.1%	36.6%	42.0%	55.5%	83.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	4.1	—	—	77.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.9	61.9	—	—	163.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間をおいて設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断により的確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

当期の配当につきましては、1株につき4円の期末配当金とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を、年6円といたしたいと存じます。次期の配当につきましては、1株につき年間8円(中間配当金4円、期末配当金4円)とさせていただきますと存じます。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1社で構成されております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

（2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	3,957
受取手形	3,876	446
電子記録債権	-	2,065
売掛金	16,150	15,108
有価証券	24,000	37,000
商品及び製品	15,785	11,600
原材料及び貯蔵品	10,924	7,160
未収消費税等	5	-
その他	1,212	284
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	73,509	77,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,468	58,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,201	△51,198
建物(純額)	8,267	7,725
構築物	24,978	24,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,659	△22,833
構築物(純額)	2,318	1,881
機械及び装置	323,380	323,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△304,961	△309,229
機械及び装置(純額)	18,419	14,617
車両運搬具	317	362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△299	△312
車両運搬具(純額)	17	50
工具、器具及び備品	14,574	14,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,147	△12,288
工具、器具及び備品(純額)	2,427	1,767
土地	31,442	31,434
建設仮勘定	2,485	1,606
有形固定資産合計	65,377	59,083
無形固定資産		
ソフトウェア	14	37
その他	11	11
無形固定資産合計	26	48
投資その他の資産		
投資有価証券	9,410	6,878
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	8	1
長期前払費用	89	79
その他	99	95
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,736	7,185
固定資産合計	75,140	66,317
資産合計	148,650	143,922

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,815	820
電子記録債務	-	1,021
買掛金	19,253	15,035
1年内返済予定の長期借入金	21,000	10,000
未払金	1,563	1,313
未払費用	9,003	8,743
未払法人税等	75	381
未払消費税等	-	1,877
前受金	152	586
預り金	40	47
賞与引当金	394	549
設備関係支払手形	10	76
その他	60	46
流動負債合計	53,371	40,499
固定負債		
長期借入金	9,000	9,000
繰延税金負債	2,809	1,937
退職給付引当金	4,440	4,936
資産除去債務	189	189
その他	2,509	2,793
固定負債合計	18,948	18,857
負債合計	72,320	59,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
圧縮記帳積立金	311	309
繰越利益剰余金	14,117	23,513
利益剰余金合計	18,292	27,687
自己株式	△6,463	△6,464
株主資本合計	71,568	80,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,761	3,603
評価・換算差額等合計	4,761	3,603
純資産合計	76,330	84,565
負債純資産合計	148,650	143,922

(2) 損益計算書

	(単位: 百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	139,031	165,658
売上原価	124,036	136,890
売上総利益	14,995	28,768
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	10,364	13,144
貸倒引当金繰入額	6	△3
役員報酬	110	117
給料及び手当	617	620
賞与引当金繰入額	23	31
退職給付費用	104	79
福利厚生費	103	101
交際費	6	8
通信交通費	75	84
広告宣伝費	5	1
諸会費	0	0
租税公課	167	232
減価償却費	92	112
賃借料	146	141
その他	735	890
販売費及び一般管理費合計	12,561	15,562
営業利益	2,434	13,205
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	27	30
受取配当金	287	346
為替差益	232	196
仕入割引	127	128
受取賃貸料	172	177
雑収入	515	269
営業外収益合計	1,363	1,150
営業外費用		
支払利息	220	152
売上割引	255	302
寄付金	1	1
割増退職金	21	4
雑損失	128	40
営業外費用合計	626	501
経常利益	3,170	13,854

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	205	-
訴訟関連債務戻入益	-	143
投資有価証券売却益	-	2,972
特別利益合計	205	3,116
特別損失		
固定資産除却損	708	781
減損損失	333	-
災害による損失	-	399
生産集約に伴う関連損失	-	4,967
特別損失合計	1,042	6,148
税引前当期純利益	2,333	10,822
法人税、住民税及び事業税	21	342
法人税等調整額	△2	△17
法人税等合計	19	324
当期純利益	2,315	10,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	316	11,796	15,977
当期変動額								
税率変更に伴う準備 金の増加					0		△0	—
特別償却準備金の取 崩					△0		0	—
税率変更に伴う積立 金の増加						0	△0	—
圧縮記帳積立金の取 崩						△4	4	—
剰余金の配当								—
当期純利益							2,315	2,315
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△4	2,320	2,315
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	311	14,117	18,292

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,463	69,253	4,199	4,199	73,452
当期変動額					
税率変更に伴う準備 金の増加		—			—
特別償却準備金の取 崩		—			—
税率変更に伴う積立 金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益		2,315			2,315
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	562	562	562
当期変動額合計	△0	2,315	562	562	2,878
当期末残高	△6,463	71,568	4,761	4,761	76,330

当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	311	14,117	18,292
会計方針の変更による累積的影響額							△507	△507
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	311	13,609	17,785
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
税率変更に伴う積立金の増加						1	△1	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4	4	—
剰余金の配当							△595	△595
当期純利益							10,497	10,497
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△2	9,903	9,901
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	—	309	23,513	27,687

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,463	71,568	4,761	4,761	76,330
会計方針の変更による累積的影響額		△507			△507
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,463	71,060	4,761	4,761	75,822
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△595			△595
当期純利益		10,497			10,497
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△1,158	△1,158	△1,158
当期変動額合計	△0	9,901	△1,158	△1,158	8,742
当期末残高	△6,464	80,961	3,603	3,603	84,565

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,333	10,822
減価償却費	4,345	4,057
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	144	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△315	△378
支払利息	220	152
為替差損益(△は益)	1	△82
固定資産処分損益(△は益)	△205	—
訴訟関連債務戻入益	—	△143
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,972
固定資産除却損	708	781
減損損失	333	—
災害による損失	—	399
生産集約に伴う関連損失	—	4,967
売上債権の増減額(△は増加)	△5,622	2,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,381	7,558
未収消費税等の増減額(△は増加)	24	5
仕入債務の増減額(△は減少)	5,337	△4,200
未払費用の増減額(△は減少)	1,870	93
前受金の増減額(△は減少)	△1,192	434
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	1,877
その他	△287	1,228
小計	△2,482	27,146
利息及び配当金の受取額	315	377
利息の支払額	△221	△165
災害による損失の支払額	△77	△332
生産停止に伴う損失の支払額	△114	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,601	27,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	3,490
有形固定資産の取得による支出	△3,737	△3,330
貸付金の回収による収入	7	6
その他	△45	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,775	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△21,000
長期借入れによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△11,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,337	15,380
現金及び現金同等物の期首残高	31,914	25,577
現金及び現金同等物の期末残高	25,577	40,957

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等に関する注記

当事業年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が507百万円増加し、利益剰余金が507百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,088,783	364	—	6,089,147
合計	6,088,783	364	—	6,089,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は、単元未満株式の買取による増加であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,089,147	891	—	6,090,038
合計	6,089,147	891	—	6,090,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 891株は、単元未満株式の買取による増加であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月17日 取締役会	普通株式	297	2.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,577百万	現金及び預金勘定 3,957百万円
有価証券勘定（譲渡性預金） 24,000	有価証券勘定（譲渡性預金） 37,000
現金及び現金同等物 25,577	現金及び現金同等物 40,957

（セグメント情報等）

前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額 512.37円	1株当たり純資産額 567.65円
1株当たり当期純利益金額 15.54円	1株当たり当期純利益金額 70.47円
お、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益（百万円）	2,315	10,497
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,315	10,497
期中平均株式数（株）	148,975,298	148,974,758

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の異動

別紙「役員の異動」をご参照ください。

(2) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度	当事業年度
		平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		2,226	2,390
鋼材		2,067	2,271

(比較販売高)

品 種	期 別	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
		平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで			平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		1,997	68.9	137,650	2,276	71.6	163,083
(うち輸出)		(74)	(63.2)	(4,725)	(176)	(69.0)	(12)
その他		25	55.2	1,381	47	53.8	2
(うち輸出)		(—)	(—)	(—)	(23)	(56.1)	(1)
合計		2,022	68.7	139,031	2,324	71.3	165,658
(うち輸出)		(74)	(63.2)	(4,725)	(199)	(67.5)	(13)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
減価償却費		43億円	40億円
有形固定資産の 設備投資額		26億円	31億円

(別紙)

役員の変動

役員の変動（平成 27 年 6 月 25 日）

（1） 新任取締役候補

取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役宇都宮工場長 國米博之 （現 宇都宮工場長）

取締役九州工場長 兒島和仁 （現 九州工場長）

取締役（監査等委員である取締役）

取締役 阪部英二 （現 常勤監査役）

社外取締役 松村龍彦 （現 社外監査役）

社外取締役 野元三夏 （現 社外監査役）

（2） 役職の変動

常務取締役田原工場長 足立俊雄 （現 取締役田原工場長）